



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所  
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大名札福

(氏名) 佐藤 育男  
(氏名) 中西 正典

TEL 03-5745-2011

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	52,370	38.3	7,673	57.5	7,927	47.9	5,614	93.7
23年3月期第1四半期	37,878	△5.1	4,870	△18.8	5,358	△11.9	2,898	△15.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 5,075百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △606百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	15.13	—
23年3月期第1四半期	7.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	327,984	123,667	37.4
23年3月期	339,263	120,820	35.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 122,704百万円 23年3月期 119,879百万円

### 2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	6.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年3月期中間配当金及び期末配当金の予想額につきましては、現時点では未定です。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	14.4	10,500	△14.3	10,000	△21.4	6,000	△17.2	16.17
通期	225,000	5.7	19,500	△31.6	20,000	△31.4	11,500	△30.4	30.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	371,463,036 株	23年3月期	371,463,036 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	299,281 株	23年3月期	299,234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	371,163,778 株	23年3月期1Q	371,174,371 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・平成24年3月期の年間配当金につき、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境が、素形材・エネルギー事業を中心に引き続き不透明であることから、当該基準日における配当金予想額は、いましばらく状況を見据えた上で別途公表する予定であります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	9
① 受注高	9
② 売上高	9
③ 受注残高	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、世界経済においては、新興国が成長の勢いを堅持しているものの、先進国では欧州の金融不安の長期化、米国の景気回復の遅れもあり、全体的に不安定な状況にあります。一方、わが国経済においては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力安定供給への不安などによる国内生産・需要の停滞が懸念される状況が続いたほか、この間の為替動向も、円の独歩高傾向が継続し、輸出競争力の面において厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高523億70百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益76億73百万円（前年同期比57.5%増）、経常利益79億27百万円（前年同期比47.9%増）、四半期純利益56億14百万円（前年同期比93.7%増）と、前年同期に比し、特に産業機械事業の伸長が著しく、いずれも大幅な増加となっております。

当社グループにおいては、震災による直接的な生産設備への影響はなく、当第1四半期連結累計期間の売上・利益につきましては、震災による繰越案件などの売上増に加え、各事業セグメントとも、前年同期に比して堅調に推移しました。一方、受注においては、円高傾向の中、高付加価値製品への対応やコスト削減に努め、全体的には前年同期に比し一定の伸長を見ましたが、原子力発電所事故を受け、従来収益の牽引役となっていた発電用プラント部材での計画延期等による減少があり、厳しい状況となりました。

これを補うべく代替製品の取り込み・拡販などを喫緊の対応として実施しておりますが、かかる状況や対応によって、操業調整などが生じるほか、為替環境、受注製品構成の異動は、今後、受注や収益の押し下げ要因となることが予想されます。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （素形材・エネルギー事業）

受注高は、原子力向け発電プラント用部材の停滞の一方、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管が堅調に推移し、242億75百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

売上高は、石油精製用圧力容器が減少しましたが、クラッド鋼管、風力発電機器が増加したことから、292億84百万円（前年同期比40.2%増）となり、営業利益は、売上製品構成や収益性の相違から、46億40百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

#### （産業機械事業）

受注高は、射出成形機の回復にやや力強さを欠くものの、樹脂製造機械やフィルム製造用をはじめとする樹脂加工機械が堅調なことから、300億50百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械のほか圧縮機等が好調に推移したことから、225億13百万円（前年同期比37.5%増）となり、営業利益は、コスト削減も寄与し、28億84百万円（前年同期は6億10百万円の赤字）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比112億79百万円減少し、3,279億84百万円となりました。これは主に現金及び預金が67億21百万円減少したことに加え、有形固定資産が19億40百万円減少したためであります。いずれも一連の設備投資がほぼ完了したことに伴い、それら資金の支払と減価償却の進捗によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比141億26百万円減少し、2,043億17百万円となりました。これは主に未払法人税等が56億31百万円減少したことに加え、支払手形及び買掛金が19億33百万円、設備に係る未払金・手形を含むその他勘定が72億66百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比28億47百万円増加し、1,236億67百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末は35.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期における業績につきましては、売上高及び利益とも期初予想（平成23年5月12日開示）の範囲で推移しております。

東日本大震災による原子力発電所事故が当社連結業績に与える影響につきましては、想定しうる範囲で期初予想に織り込んでおりますが、その後の国内外でのエネルギー政策の動向を含め不確定要素も多く、発電プラント用部材の受注動向は、依然として不透明であります。

現在、喫緊の課題として、素形材・エネルギー事業における代替製品の取り込みに加え、産業機械事業・製品の伸長に努めております。

また、これと並行して、現中期経営計画（JGP2012、対象期間：平成22年度～平成24年度）の見直し・再構築を進めているところであり、今後、業績見直しにかかる状況の変化や配当金を含む判断・内容の確定があった場合には、速やかにお知らせする予定であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

特に記載すべき事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,187	34,466
受取手形及び売掛金	45,197	44,907
商品及び製品	1,182	1,140
仕掛品	75,008	75,074
原材料及び貯蔵品	6,050	6,054
その他	17,048	16,049
貸倒引当金	△208	△207
流動資産合計	185,467	177,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,045	52,236
その他(純額)	64,495	63,364
有形固定資産合計	117,540	115,600
無形固定資産	1,005	947
投資その他の資産		
その他	35,448	34,127
貸倒引当金	△198	△176
投資その他の資産合計	35,249	33,950
固定資産合計	153,796	150,499
資産合計	339,263	327,984
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,013	43,080
短期借入金	13,120	13,560
未払法人税等	7,979	2,348
前受金	31,024	33,801
引当金	6,865	5,626
その他	29,555	22,289
流動負債合計	133,558	120,706
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,535	37,475
退職給付引当金	9,339	9,361
その他	28,009	26,774
固定負債合計	84,884	83,610
負債合計	218,443	204,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,426
利益剰余金	94,779	98,167
自己株式	△224	△224
株主資本合計	119,676	123,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	99
繰延ヘッジ損益	102	100
為替換算調整勘定	△586	△559
その他の包括利益累計額合計	203	△359
少数株主持分	940	962
純資産合計	120,820	123,667
負債純資産合計	339,263	327,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	37,878	52,370
売上原価	26,626	38,159
売上総利益	11,252	14,210
販売費及び一般管理費	6,381	6,537
営業利益	4,870	7,673
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	241	257
持分法による投資利益	7	—
雑収入	558	298
営業外収益合計	818	565
営業外費用		
支払利息	193	166
持分法による投資損失	—	0
為替差損	72	59
雑損失	64	85
営業外費用合計	330	311
経常利益	5,358	7,927
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	68	150
投資有価証券評価損	386	—
関係会社株式売却損	—	320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	236	—
その他	1	2
特別損失合計	692	473
税金等調整前四半期純利益	4,668	7,455
法人税、住民税及び事業税	2,748	2,492
法人税等調整額	△877	△674
法人税等合計	1,871	1,817
少数株主損益調整前四半期純利益	2,797	5,638
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△101	23
四半期純利益	2,898	5,614



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,797	5,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,464	△588
繰延ヘッジ損益	44	△1
為替換算調整勘定	16	27
その他の包括利益合計	△3,403	△562
四半期包括利益	△606	5,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△505	5,051
少数株主に係る四半期包括利益	△100	23

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,892	16,375	610	37,878	—	37,878
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	546	1,331	772	2,651	( 2,651 )	—
計	21,439	17,707	1,382	40,529	( 2,651 )	37,878
セグメント利益(営業利益)	5,782	△ 610	204	5,376	( 505 )	4,870

(注)セグメント利益の調整額505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	29,284	22,513	572	52,370	—	52,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	894	554	785	2,234	( 2,234 )	—
計	30,178	23,067	1,358	54,604	( 2,234 )	52,370
セグメント利益(営業利益)	4,640	2,884	253	7,778	( 105 )	7,673

(注)セグメント利益の調整額105百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注高、売上高及び受注残高の状況

## ① 受注高

(単位:百万円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(平成22年4月1日～平成22年6月30日)	(平成23年4月1日～平成23年6月30日)
素形材・エネルギー事業	18,553	24,275
産業機械事業	27,549	30,050
不動産その他事業	257	198
合計	46,360	54,524

(注)金額は販売価格により示しております。

## ② 売上高

(単位:百万円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(平成22年4月1日～平成22年6月30日)	(平成23年4月1日～平成23年6月30日)
素形材・エネルギー事業	20,892	29,284
産業機械事業	16,375	22,513
不動産その他事業	610	572
合計	37,878	52,370

## ③ 受注残高

(単位:百万円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(平成22年4月1日～平成22年6月30日)	(平成23年4月1日～平成23年6月30日)
素形材・エネルギー事業	178,576	161,690
産業機械事業	85,705	100,012
不動産その他事業	372	376
合計	264,655	262,079